



OMRON

Sensing tomorrow™

**平成24年(2012年)3月期
第2四半期決算
投資家様向け説明会**

2011年10月28日

オムロン株式会社



目次

1. 第2四半期決算と通期見通し

第2四半期決算と通期見通しのポイント	...	P. 2
2012年3月期、第2四半期決算詳細	...	P. 5
2012年3月期見通し	...	P.16
参考：タイの洪水被害について	...	P.26

2. VG2020関連トピックス

新興国での成長	...	P.27
為替変動への取組み	...	P.34

3. 参考資料

	...	P.36
--	-----	------



第2四半期決算と通期見通しのポイント



通期の見通しサマリー

- 為替の円高や景気減速によるマイナスを想定し、前回公表(7月27日公表)見通しを下方修正
- VG2020で計画した成長に向けた戦略投資を実行しつつ、通常経費のコントロールを強化する
- 第3四半期以降の為替レート見通し: USD … 76円、EUR … 103円
(前回見通し USD … 80円、EUR … 113円)





2012年3月期、第2四半期決算詳細



連結損益計算書

- 売上高、営業利益ともに前回見通しは未達だが、前年同期比の増収を確保
(為替・原材料の影響を除くと売上高は約5%増加、営業利益は約16%増加)
- 売上総利益率は前年同期と同水準の37.9%
(為替・原材料影響を除くと39.1%となり、1.2Pの改善)

(億円)

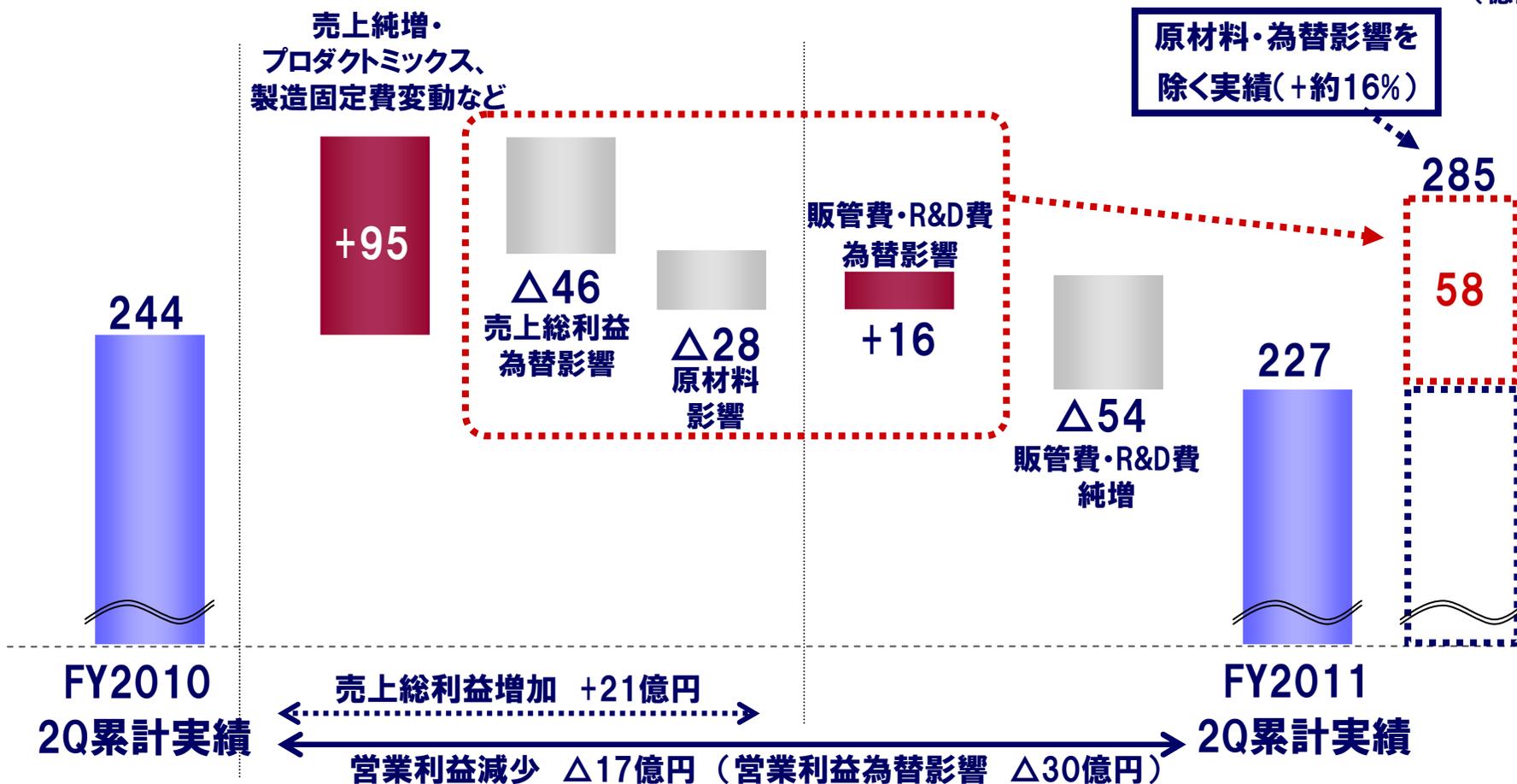
	2011/3期 2Q累計	2012/3期 2Q累計	前年同期 比・差	前回見通し (7月27日)	前回見通し 比・差
売上高	2,979	3,033	+1.8%	3,095	△2.0%
売上総利益 (売上総利益率)	1,129 (37.9%)	1,150 (37.9%)	+1.8% (0.0P)	1,190 (38.4%)	△3.4% (△0.5P)
販管費	693	716	+3.3%	740	△3.3%
R&D費	192	207	+8.0%	205	+1.0%
営業利益 (営業利益率)	244 (8.2%)	227 (7.5%)	△7.1% (△0.7P)	245 (7.9%)	△7.3% (△0.4P)
営業外費用	9	16	+76.9%	5	+231.4%
税引前四半期純利益	235	211	△10.4%	240	△12.2%
四半期純利益	150	130	△13.3%	150	△13.5%
USDレート(円)	88.7	79.7	△9.0	81.0	△1.3
EURレート(円)	114.6	114.1	△0.5	115.9	△1.8



営業利益、増減分析(前年同期比)

- 売上は純増となったが、販管費・R&D費の純増、為替・原材料の影響により営業利益は17億円の減少
(為替や原材料などのマイナス影響58億円を除くと、実質約16%の増益)

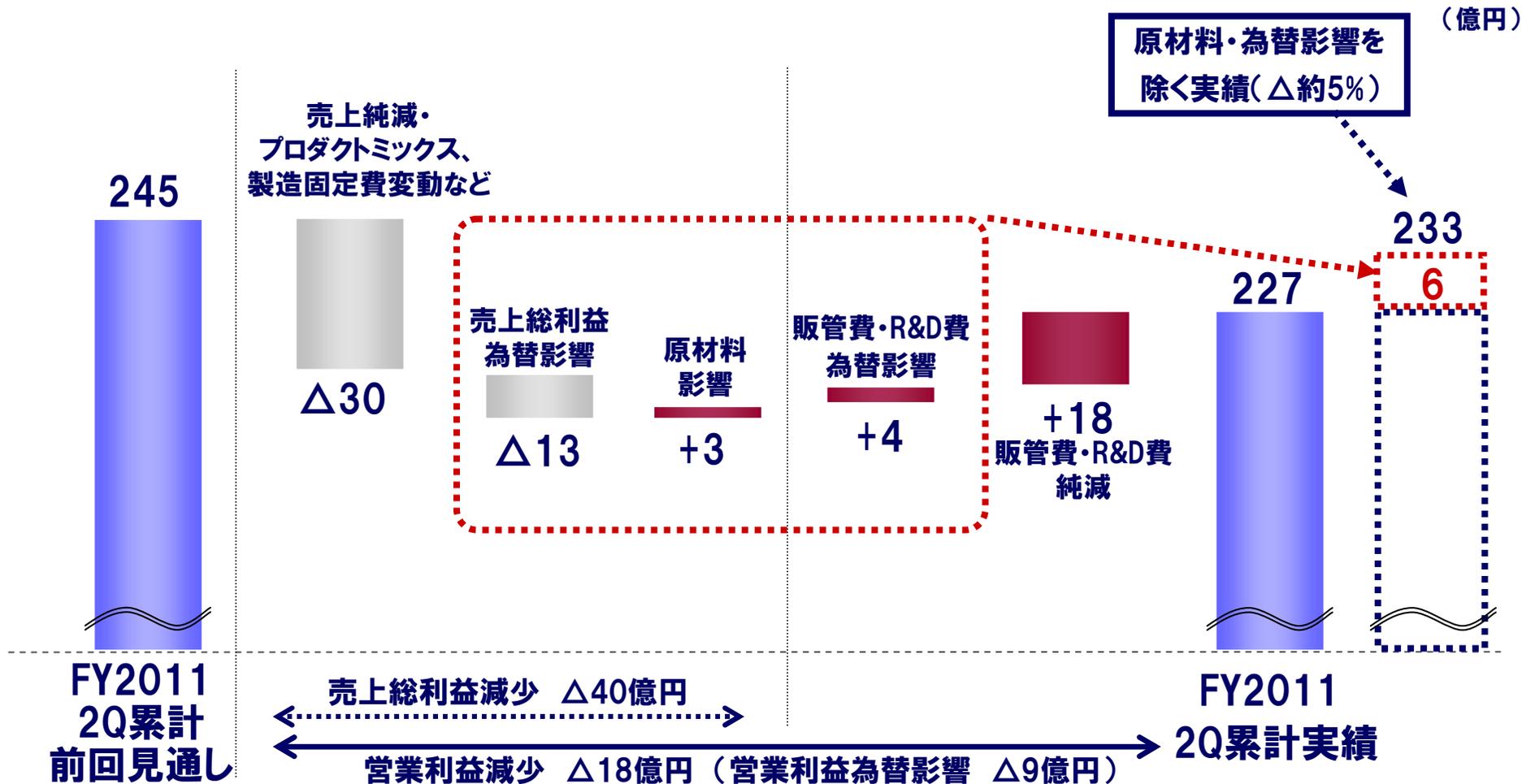
(億円)





営業利益、増減分析(前回見通し比)

- 売上は純減となったが、販管費・R&D費の純減、為替・原材料の影響により営業利益は18億円の減少
(為替や原材料などの影響6億円を除くと、実質約5%の未達)





連結貸借対照表

- 手元流動性を高める目的で調達した短期借入金を返済
- 株主資本比率は59.1%に上昇 (2011年3月末55.6%)

(億円)

	2011年3月末	2011年9月末	2010年9月末 (参考)
資産の部	5,628	5,192	5,231
現預金	747	452	546
売上債権	1,353	1,171	1,193
在庫	862	992	884
繰延税金、その他流動資産	317	300	266
固定資産	1,200	1,156	1,178
投資その他資産	1,149	1,121	1,164
負債の部	2,491	2,112	2,193
短期借入金	455	154	287
長期借入金	8	0	9
支払い手形及び買掛金等	778	767	746
退職給付引当金	655	623	637
その他負債	595	568	514
純資産の部	3,137	3,080	3,038
資本金・その他剰余金等	4,236	4,335	4,153
その他包括利益(損失)累計額	△662	△818	△680
自己株式	△446	△446	△445
非支配持分	9	9	10
負債及び純資産合計	5,628	5,192	5,231



連結キャッシュ・フロー計算書

- 利益減、積極的な設備投資を実行によりFCFは前年同期を下回る
- 借入金の返済により財務キャッシュフローは減少。結果として現金残高は減少

(億円)

	2011/3期 2Q累計実績	2012/3期 2Q累計実績	2011/3期 実績(参考)
営業活動によるキャッシュフロー	235	184	420
投資活動によるキャッシュフロー	△80	△116	△202
フリー・キャッシュフロー (FCF)	155	68	218
財務活動によるキャッシュフロー	△104	△336	33
換算レート変動の影響	△22	△27	△21
現金及び現金同等物の増減額	29	△295	230
四半期末の現金残高	546	452	747

設備投資	86	128	232
減価償却費	118	107	230

※上期の設備投資額は、連結キャッシュフロー計算書の資本的支出を適用



事業セグメント別① … 売上高

- 前年同期比では、IAB、EMC、HCBは増加。AEC、SSBは震災により減少
- 前回見通し比では、HCBはほぼ見通しどおりだが、他は2～3%程度未達

(億円)

	2011/3期 2Q累計	2012/3期 2Q累計	前年同期比	前回見通し (7月27日)	前回見通し 比
工場自動化用制御機器事業 (IAB)	1,363	1,431	+5.0%	1,465	△2.3%
家電・通信用電子部品事業 (EMC)	402	408	+1.4%	420	△2.9%
自動車用電子部品事業 (AEC)	426	401	△6.0%	410	△2.3%
社会システム事業 (SSB)	225	204	△8.8%	210	△2.9%
健康・医療機器事業 (HCB)	291	294	+0.8%	295	△0.5%
その他	243	262	+7.8%	266	△1.6%
消去調整他(本社)	29	33	+10.5%	29	+15.0%
合計	2,979	3,033	+1.8%	3,095	△2.0%



事業セグメント別② … 営業利益

- 前年同期比では、IABは増加。他のセグメントは減少
- 前回見通し比では、SSB、HCBは見通しどおり。他のセグメントは未達

(億円)

	2011/3期 2Q累計	2012/3期 2Q累計	前年同期比	前回見通し (7月27日)	前回見通し 比
工場自動化用制御機器事業 (IAB)	207 (15.2%)	214 (15.0%)	+3.6% (Δ0.2P)	230 (15.7%)	Δ6.9% (Δ0.7P)
家電・通信用電子部品事業 (EMC)	66 (16.4%)	42 (10.2%)	Δ36.9% (Δ6.2P)	55 (13.1%)	Δ24.5% (Δ2.9P)
自動車用電子部品事業 (AEC)	26 (6.0%)	14 (3.6%)	Δ44.1% (Δ2.4P)	15 (3.7%)	Δ4.7% (Δ0.1P)
社会システム事業 (SSB)	Δ23 (-)	Δ35 (-)	- (-)	Δ35 (-)	- (-)
健康・医療機器事業 (HCB)	23 (7.9%)	21 (7.0%)	Δ10.1% (Δ0.9P)	20 (6.8%)	+3.5% (+0.3P)
その他	Δ26	Δ20	-	Δ25	-
消去調整他(本社)	Δ28	Δ8	-	Δ15	-
合計	244 (8.2%)	227 (7.5%)	Δ7.1% (Δ0.7P)	245 (7.9%)	Δ7.3% (Δ0.4P)

※()内の数字は外部売上高に対する営業利益率



事業セグメント別③ … 業績概況

セグメント	売上高、営業利益の前年同期比での概況	
工場自動化用制御機器事業 (IAB)	売上高	国内： 部品確保に注力し供給責任を果たした。自動車・工作機械業界が堅調 海外： 中国での需要拡大をはじめ、欧米、アジアが好調
	営業利益	売上増により、前年同期を上回る
家電・通信用電子部品事業 (EMC)	売上高	国内： 自動車・アミューズメント業界は7月以降回復するも1Qの落込み大 海外： 中国をはじめとする新興国を中心に好調に推移
	営業利益	原材料価格の高騰を受けて、前年同期を下回る
自動車用電子部品事業 (AEC)	売上高	国内： 震災影響は徐々に回復するも自動車メーカー各社の減産により低調 海外： 新興国市場は堅調だが、北米で一部の日系自動車メーカーが低調
	営業利益	売上減、震災影響により、前年同期を下回る
社会システム事業 (SSB)	売上高	前期末より延期となっていた機器の納入・関連設置工事は進むが、震災影響もあり投資需要は低迷
	営業利益	売上減により、前年同期を下回る
健康・医療機器事業 (HCB)	売上高	国内： 震災の影響で健康機器は低調、病院向け医療機器は堅調に推移 海外： 中国、東南アジア、中東、中南米での健康管理意識の高まりにより堅調
	営業利益	為替の影響を受けて、前年同期を下回る
その他 (環境・バックライト・MD・電子)	売上高	バックライト、電子機器事業が好調
	営業利益	売上増により、前年同期を上回る



所在地別、売上高・営業利益(円ベース)

- 日本の売上高は前年同期を下回るが、中華圏、東南アジア他の売上高は前年同期を大幅に上回る

(億円)

	2011/3期 2Q累計		2012/3期 2Q累計		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	1,465	140 (9.6%)	1,404	103 (7.3%)	△4.2%	△26.5% (△2.2P)
米州	371	13 (3.5%)	358	14 (4.0%)	△3.4%	+8.7% (+0.4P)
欧州	407	17 (4.1%)	437	22 (5.0%)	+7.4%	+31.4% (+0.9P)
中華圏	486	66 (13.5%)	550	66 (12.1%)	+13.2%	+1.4% (△1.4P)
東南アジア他	250	33 (13.1%)	283	33 (11.7%)	+13.2%	+1.4% (△1.4P)
消去又は全社	-	△24	-	△12	-	-
合計	2,979	244 (8.2%)	3,033	227 (7.5%)	+1.8%	△7.1% (△0.7P)

※()内の数字は外部売上高に対する営業利益率



所在地別、売上高・営業利益(現地通貨ベース)

- 現地通貨ベースでは、海外は売上高、営業利益ともに全エリアで前年同期比増加
- 特に中華圏、東南アジアの伸びが大きい

(JPY:億、他はMIL)

	2011/3期 2Q累計		2012/3期 2Q累計		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本 (JPY)	1,465	140 (9.6%)	1,404	103 (7.3%)	△4.2%	△26.5% (△2.2P)
米州 (USD)	418	15 (3.5%)	449	18 (4.0%)	+7.4%	+20.9% (+0.4P)
欧州 (EUR)	355	15 (4.1%)	383	19 (5.0%)	+7.8%	+31.9% (+0.9P)
中華圏 (CNY)	3,718	501 (13.5%)	4,461	539 (12.1%)	+20.0%	+7.5% (△1.4P)
東南アジア他 (SGD)	387	51 (13.1%)	439	51 (11.7%)	+13.3%	+1.5% (△1.4P)

通貨別期中平均レート(円)

USD	88.7	79.7	△9.0
EUR	114.6	114.1	△0.5
CNY	13.1	12.3	△0.7
SGD	64.5	64.4	△0.1

- ※・()内の数字は外部売上高に対する営業利益率
 ・各エリアの数値は、円ベースの数値を期中平均レートで換算した数値



2012年3月期見通し



2012年3月期、第3四半期以降の前提

第3四半期以降の外部環境

- 欧州の金融不安を受けて、為替の円高が継続
- 地域別の経済環境
 - 国内：震災影響は解消するも、景気の本格的な回復は早くとも来年度以降
 - 海外：先進国(欧米)では景気停滞の懸念
 - 中国では金融引締めからの景気減速懸念が高まる
 - 新興国では底堅い経済成長による個人消費・設備投資の需要増
- 銀・銅の原材料価格は安定

前提条件(為替、原材料の第3四半期以降の前提)

為替： USD … 76円
 EUR … 103円
 (前回見直し：USD … 80円、EUR … 113円)

1円変動による影響額(通期)

通貨	売上への影響額	営業利益への影響額
USD	約25億円	約9億円
EUR	約8億円	約4億円

原材料： 銀 … 80,000円/kg
 銅 … 600円/kg
 (前回見直し：銀 … 98,000円/kg、銅 … 820円/kg)

価格変動による影響額(通期)

原材料	変動額	営業利益への影響額
銀	1,000円/kg	約1億円
銅	100円/kg	約10億円



2012年3月期、通期見通し

- 売上は前年度並み、営業利益は減益
- VG2020で計画した成長に向けた戦略投資を実行しつつ、通常経費のコントロールを強化する
(為替・原材料の影響を除くと売上高は前期比で約4%の増加、営業利益は約21%の増加)
- 売上総利益率は前期比で0.4P増加

(億円)

	2011/3期	2012/3期 (見通し)	前期比・差	前回見通し (7月27日)	前回見通し 比・差
売上高	6,178	6,200	+0.4%	6,550	△5.3%
売上総利益 (売上総利益率)	2,317 (37.5%)	2,350 (37.9%)	+1.4% (+0.4P)	2,535 (38.7%)	△7.3% (△0.8)
販管費	1,424	1,460	+2.6%	1,525	△4.3%
R&D費	413	430	+4.1%	460	△6.5%
営業利益 (営業利益率)	480 (7.8%)	460 (7.4%)	△4.2% (△0.4P)	550 (8.4%)	△16.4% (△1.0)
営業外費用	63	30	△52.7%	15	+100.7%
税引前純利益	417	430	+3.1%	535	△19.6%
純利益	268	270	+0.8%	340	△20.6%
EPS(円)	121.66	122.68	+0.8%	154.48	△20.6%
ROE(%)	8.7	8.6	△0.1P	10.4	△1.8P
USDレート(円)	85.8	78.0	△7.8	80.5	△2.5
EURレート(円)	113.5	109.0	△4.5	114.6	△5.6



事業セグメント別① … 見通し概況

事業セグメント	3Q以降の売上見通しに対する概況
工場自動化用制御機器事業 (IAB)	国内: 2Qでの調整が3Q以降も継続し、前回見通しを下回る 海外: 為替の円高や中国の景気減速により、前回見通しを下回る
家電・通信用電子部品事業 (EMC)	国内: 白物家電の復興需要の減少等により、前回見通しを下回る 海外: 為替の円高影響により、前回見通しを下回る
自動車用電子部品事業 (AEC)	国内: 震災影響の回復が加速し、前回見通しを上回る 海外: タイの洪水被害や為替の円高影響により前回見通しを下回る
社会システム事業 (SSB)	鉄道事業者等の投資抑制により、前回見通しを下回る
健康・医療機器事業 (HCB)	国内: 震災影響が回復し、前回見通しを上回る 海外: 為替の円高影響により、前回見通しを下回る
その他 (環境・バックライト・MD・電子)	バックライト事業での為替円高影響、マイクロデバイス事業でのファンダリ需要低迷により前回見通しを下回る



事業セグメント別② … 通期売上高見通し

- 全セグメントで前回見通しを下回る
- 前期比では、AEC、SSB以外のセグメントで増収

(億円)

	2011/3期	2012/3期 (見通し)	前期比	前回見通し (7月27日)	前回見通し 比
工場自動化用制御機器事業 (IAB)	2,719	2,780	+2.2%	3,020	△7.9%
家電・通信用電子部品事業 (EMC)	812	825	+1.6%	855	△3.5%
自動車用電子部品事業 (AEC)	843	820	△2.7%	845	△3.0%
社会システム事業 (SSB)	638	590	△7.6%	600	△1.7%
健康・医療機器事業 (HCB)	606	615	+1.4%	625	△1.6%
その他	497	510	+2.7%	540	△5.6%
消去調整他(本社)	63	60	△4.9%	65	△7.7%
合計	6,178	6,200	+0.4%	6,550	△5.3%



事業セグメント別③ …… 通期営業利益見通し

- SSB、HCBは前回見通しどおり
- IAB、EMC、AECは為替影響等により、前回見通しを下回る

(億円)

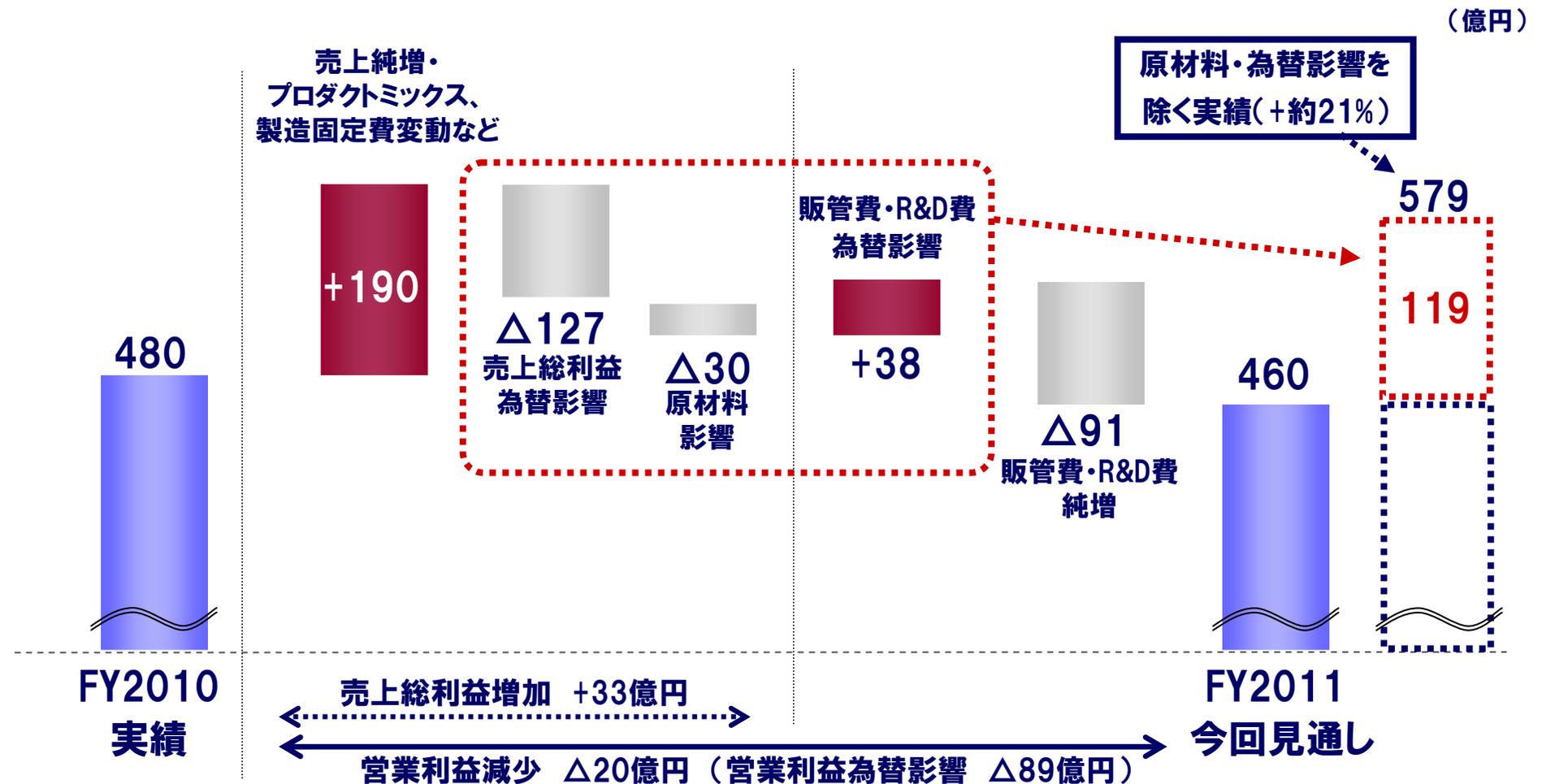
	2011/3期	2012/3期 (見通し)	前期比	前回見通し (7月27日)	前回見通し 比
工場自動化用制御機器事業 (IAB)	382 (14.1%)	370 (13.3%)	△3.2% (△0.8P)	460 (15.2%)	△19.6% (△1.9P)
家電・通信用電子部品事業 (EMC)	119 (14.7%)	105 (12.7%)	△11.9% (△1.9P)	125 (14.6%)	△16.0% (△1.9P)
自動車用電子部品事業 (AEC)	42 (4.9%)	30 (3.7%)	△27.9% (△1.3P)	35 (4.1%)	△14.3% (△0.5P)
社会システム事業 (SSB)	17 (2.6%)	0 (-)	- (-)	0 (-)	- (-)
健康・医療機器事業 (HCB)	41 (6.7%)	30 (4.9%)	△26.4% (△1.8P)	30 (4.8%)	0.0% (+0.1P)
その他	△47	△45	-	△35	-
消去調整他(本社)	△73	△30	-	△65	-
合計	480 (7.8%)	460 (7.4%)	△4.2% (△0.4P)	550 (8.4%)	△16.4% (△1.0P)

※()内の数字は外部売上高に対する営業利益率



営業利益、増減分析(前期比)

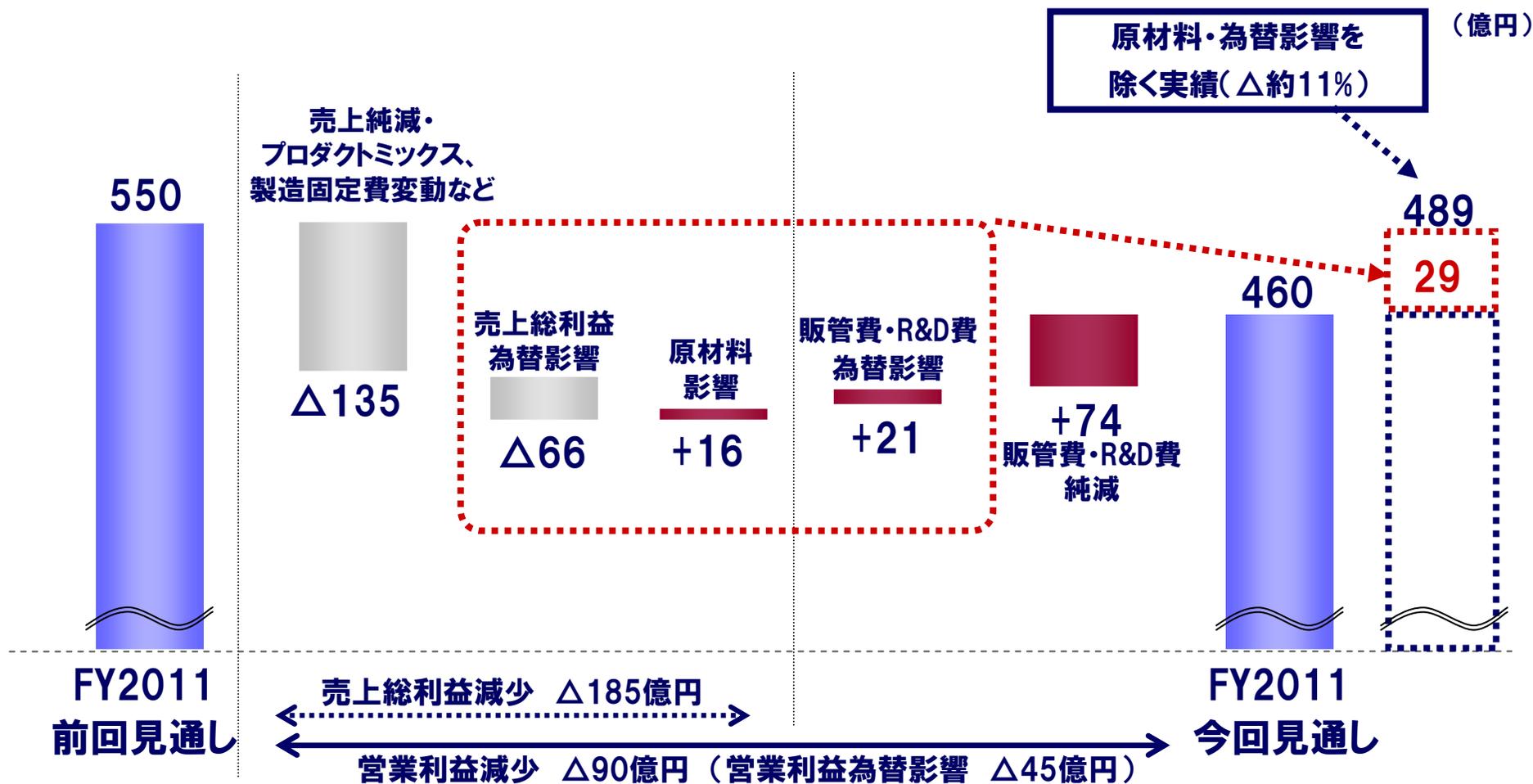
- 売上は純増となるが、販管費・R&D費の純増、為替・原材料の影響により営業利益は20億円の減少
(為替や原材料などのマイナス影響119億円を除くと、実質約21%の増益)





通期営業利益、増減分析(前回見通し比)

- 売上は純減となったが、販管費・R&D費の純減、為替・原材料の影響により営業利益は90億円の減少
(為替や原材料などの影響29億円を除くと、実質約11%の減少)





地域別売上高見通し(円ベース)

➤ 中華圏、東南アジアは前期を上回る

(億円)

	2011/3期	2012/3期 (見通し)	前期比
日本	3,005	2,925	△2.7%
米州	744	725	△2.5%
欧州	845	845	△0.0%
東南アジア他	500	550	+10.0%
中華圏	970	1,035	+6.7%
直接貿易	114	120	+5.2%
合計	6,178	6,200	+0.4%



地域別売上高見通し(現地通貨ベース)

- 現地通貨ベースでは、海外は売上高、営業利益ともに全エリアで前期比増加
- 特に中華圏、東南アジアの伸びが大きい

(JPY:億、他:million)

	2011/3期	2012/3期 (見通し)	前期比
日本 (JPY)	3,005	2,925	△2.7%
米州 (USD)	867	929	+7.2%
欧州 (EUR)	744	775	+4.2%
東南アジア他 (SGD)	778	859	+10.4%
中華圏 (CNY)	7,585	8,596	+13.3%

通貨別期中平均レート(円)

USD	85.8	78.0	△7.8
EUR	113.5	109.0	△4.5
CNY	12.8	12.0	△0.8
SGD	64.3	64.0	△0.3

※各エリアの数値は、円ベースの数値を期中平均レート(社内見通し値)で換算した数値



参考：タイの洪水被害について

- ▶ タイの洪水によりAECの生産拠点が被災。従業員に被害はなし
工場自体の復旧には半年程度を要する見込み
- ▶ 顧客への供給責任を果たすべく国内工場での代替生産を一部開始
- ▶ 売上高は△8.5億円、営業利益は△1.5億円を見通しに織り込む
- ▶ なお、全社事業への、タイ顧客の影響や電子部品の調達の影響は精査中

<被災生産拠点の概要>

会社名	OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD.
所在地	タイ・アユタヤ、ロジャーナ工業団地
事業内容	車載用電子部品の製造および販売
資本金	3.5億円
売上高	約30億円(2011年3月期)





<VG2020関連トピックス>



- 1. IA事業(IAB+EMC)の最強化**
- 2. 新興国での売上拡大**
- 3. 環境事業への注力**
- 4. 収益構造改革**
- 5. グローバルの人財強化**



<VG2020関連トピックス①>

新興国での成長



新興国でのニーズに応え 市場の伸びを上回る、年率20%以上の売上成長を狙う

市場ニーズ

安定品質／低価格

人件費高騰による自動化の加速

迅速な顧客対応



強化策

品質・コストで最適な商品の
圧倒的な品揃え拡充



強固な販売ネットワークの確立
(例:中国32拠点→52拠点へ)





新興国(インド・ブラジル)における販売ルート強化を加速

(2011年度目標 昨年比 増加率)

	IAB 取り扱いチャネル数	HCB 取り扱い販売店舗数
インド	114社 (50%増)	10,000店舗 (33%増)
ブラジル	151社 (42%増)	9,750店舗 (50%増)



インド・ブラジルでの成長強化策

新興国(インド・ブラジル)におけるブランド認知の向上

- ・ヘルスケア事業を通じて、現地社会でのブランド認知を向上
- ・早期にブランド認知を高め、IA事業を含むオムロンイメージの確立を図る



屋外広告
(デリー、ムンバイ、バンガロール、サンパウロ)



展示会出展
(デリー、ムンバイ、バンガロール)



マラソンイベント協賛
(デリー、ムンバイ、バンガロール)



空港内看板
(サンパウロ)

その他：
TVCF、新聞・雑誌への
広告出稿など



新興国でのM&A

➤リレー事業の強化のために、中国のパワーラッチングリレーメーカーを買収(9月9日、公表)

会社名	上海貝斯特電器制造有限公司 (Shanghai Best Electrical Appliance Manufacturing Co.,Ltd.)
事業内容	パワーラッチングリレーの開発・製造・販売
代表者	楊政 董事長兼総経理
資本金	32,633千RMB(人民元)
設立	1994年
所在地	上海市武東路
従業員数	250名
売上高	79,285千RMB(2010年3月期)

<スマートメーター向けパワーラッチングリレー>

- ・スマートグリッド市場において、スマートメーターは送電網とビル・住宅を結ぶインターフェースとして中心的な存在
- ・スマートメーターの供給電力を直接入り切りする負荷開閉ユニット向けに、パワーラッチングリレーが使用されている





<VG2020関連トピックス②>

為替変動への取組み



為替影響低減への取組み

- 海外通貨の取引量増で、少なくとも為替(ドル)変動影響の半減を目指す

<短期的な打ち手>

- ① 国内仕入における、グローバルサプライヤーへの支払いを円からドルへ
- ② 海外仕入における、支払いを円からドルへ
- ③ 国内経費取引のドル化

<中期的な打ち手>

- ① 海外生産拡大に伴う現地調達拡大など
- ② 海外への生産機能移管による固定費シフト

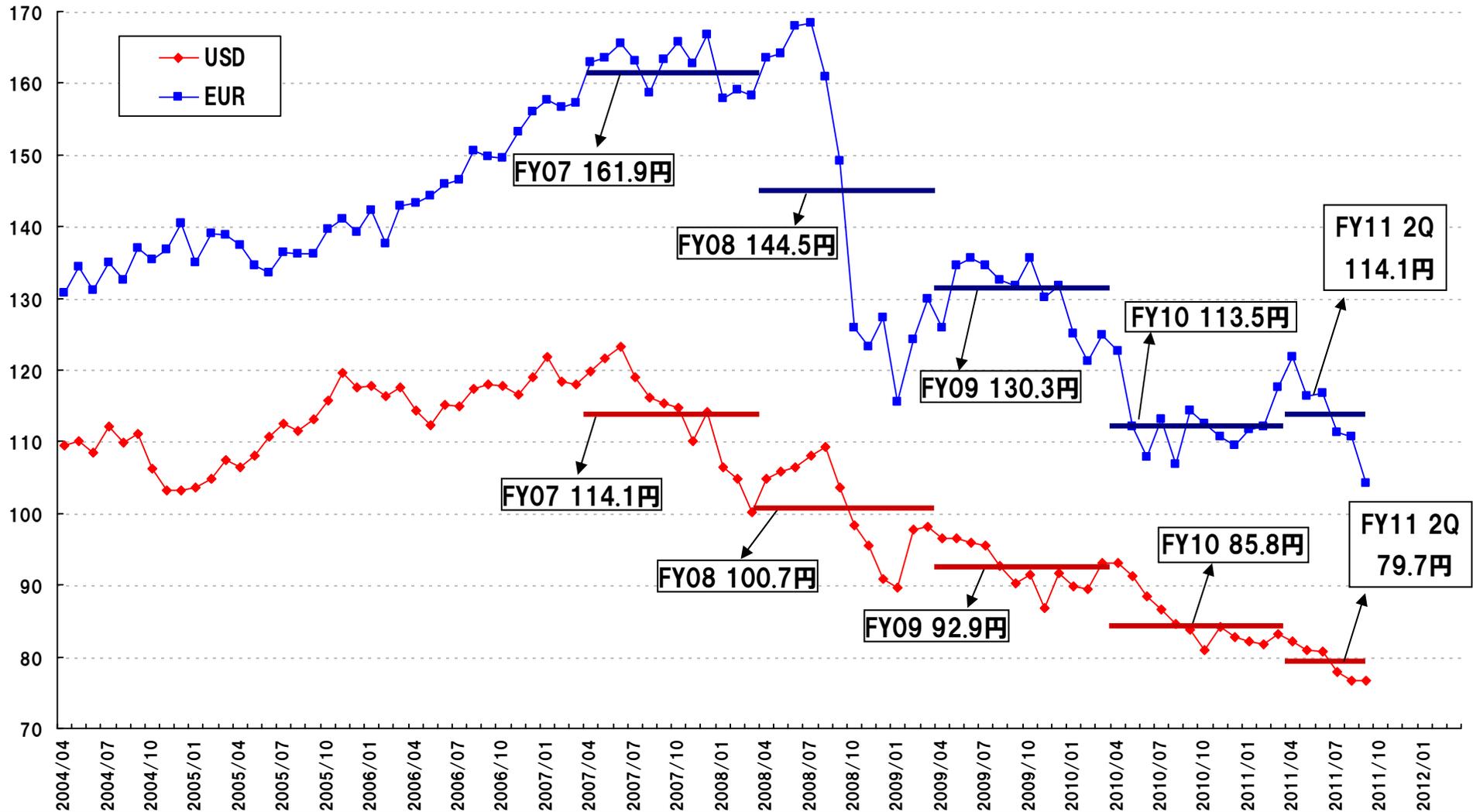


参考資料



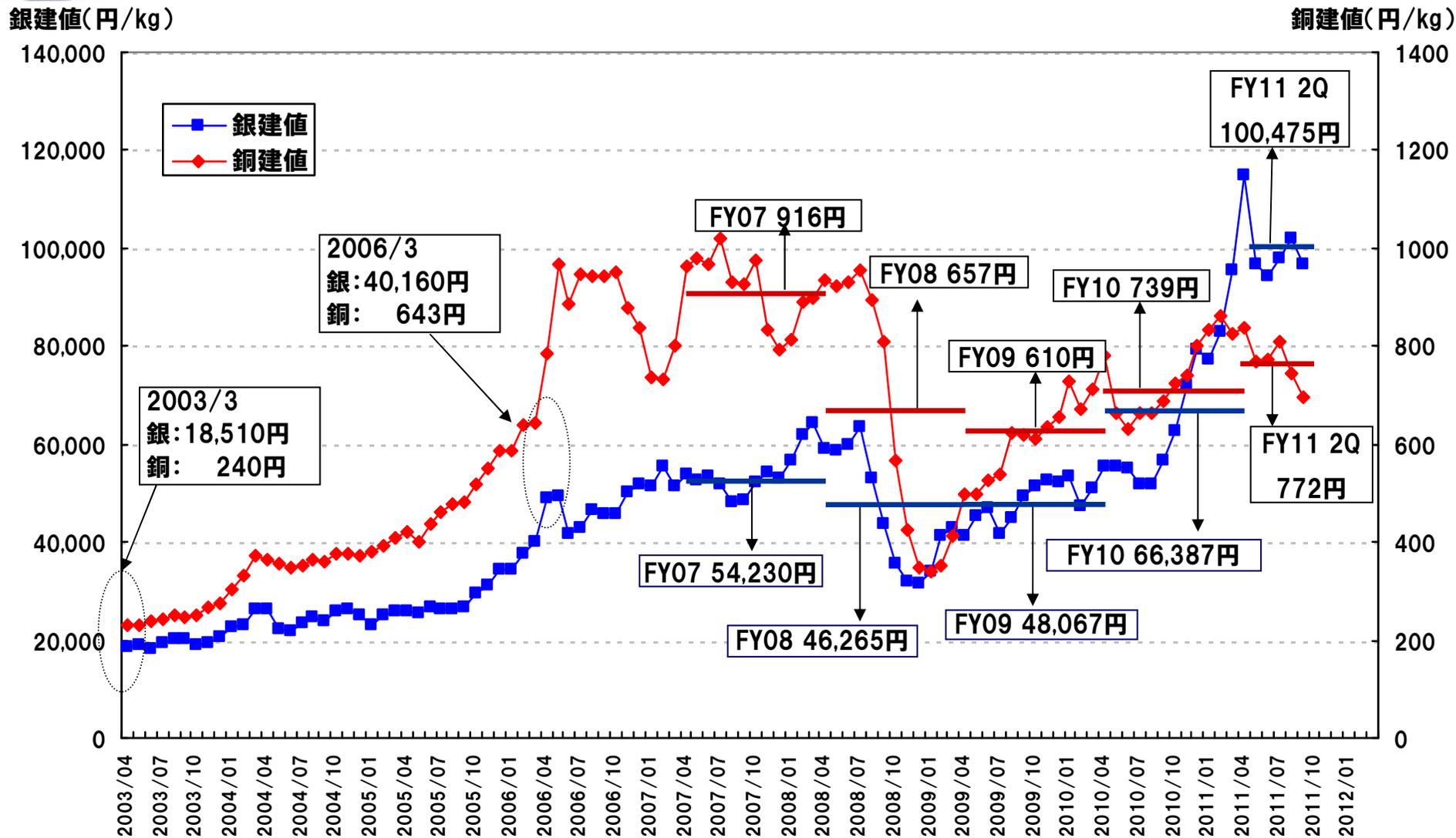
為替レートの推移(ドル、ユーロ)

USD/EUR(円)





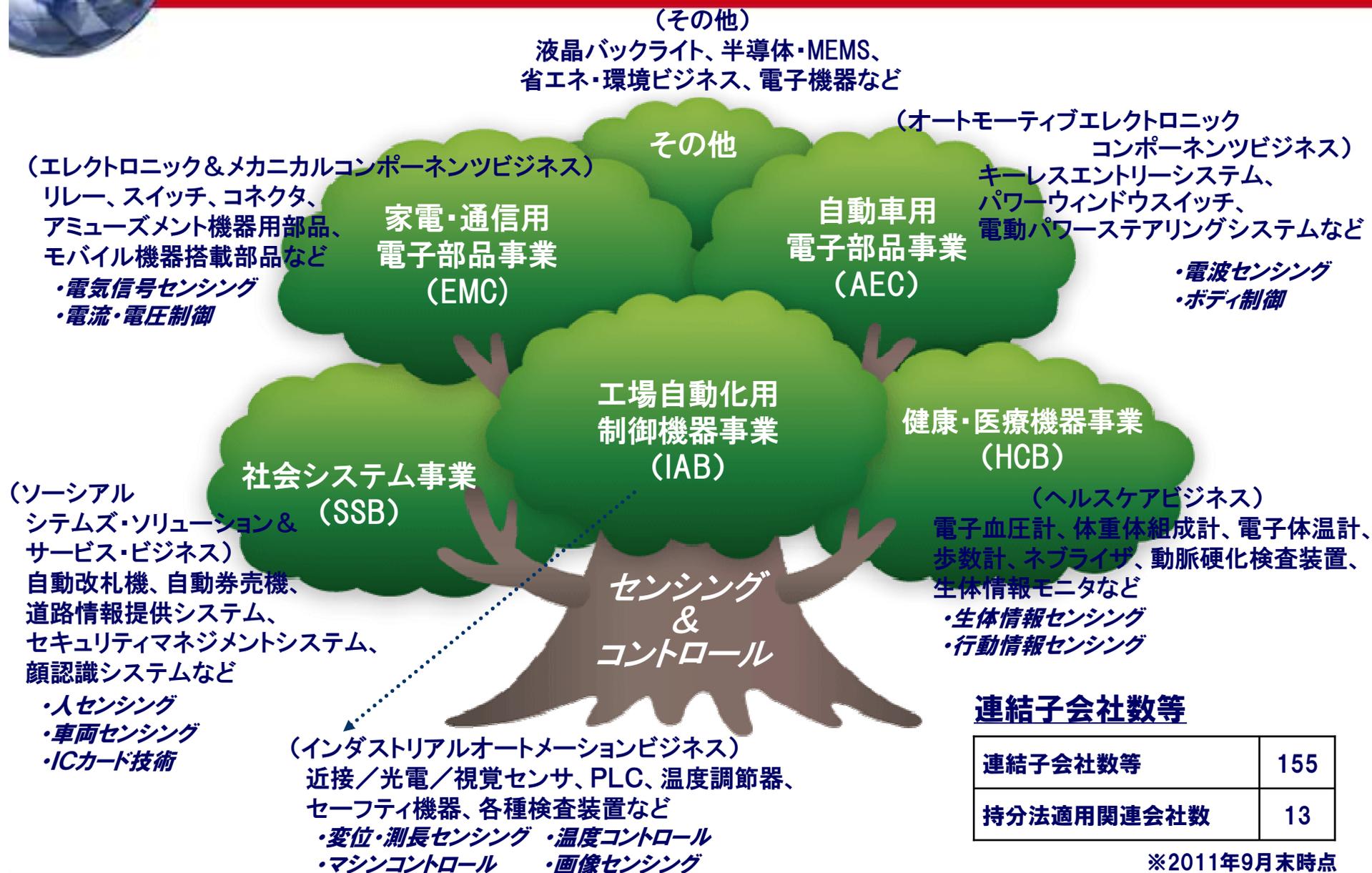
原材料価格の推移(銀、銅)



※グラフ中の数値は、期中の建値の単純平均値



オムロンの事業内容



連結子会社数等

連結子会社数等	155
持分法適用関連会社数	13

※2011年9月末時点



<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響と与える重要な要因には、(i)当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii)当社製品・サービスに対する需要動向、(iii)新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv)資金調達環境の大幅な変動、(v)他社との提携・協力関係、(vi)為替・株式市場の動向、(vii)事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

<お問い合わせ>

オムロン株式会社

経営IR室 経営IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron_ir@omron.co.jp

HPアドレス : www.omron.co.jp